特別企画：「ジャパンディスプレイ（JDI）」グループの下請企業実態調査

JDI下請先、国内に 2391 社

～このうち主要工場のある愛知 162 社、千葉 68 社、石川 36 社、鳥取 14 社～

はじめに

中小型液晶パネル大手のジャパンディスプレイ（東証 1 部）の経営問題が、ここに来て再燃している。2017 年 3 月期の連結売上高は前期比 10.6%の減収、300 億円超の当期純損失を計上し、3 期連続の赤字となった。主力得意先アップルからの受注減少、液晶から有機 EL へのシフト、足元の資金繰りなど、早急に対応しなければならない課題が山積している。一部では国内生産拠点の合理化の可能性も指摘されるなか、全国各地にある当社下請企業への影響も懸念される。

帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS 2」（2017 年 7 月時点、147 万社収録）の中から、ジャパンディスプレイグループと直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、都道府県別、業種別、年商規模別に集計・分析した。

ジャパンディスプレイグループの下請企業実態に関する調査は、今回が初めて。

- ◇ 調査対象は、ジャパンディスプレイ（JDI）本体のほか、2016 年度・有価証券報告書に記載がある持分法適用関連会社の JOLED（東京都）の 2 社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種＜JDI グループの本業と関連の薄い食品関連等は除く＞で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）を「下請先」とした
- ◇ JDI グループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. ジャパンディスプレイグループの下請企業合計は全国で 2391 社（一次下請先 184 社、二次下請先 2207 社）あることが判明。これら一次下請先、二次下請先の総従業員数は 12 万 5969 人
2. 都道府県別では、「東京都」が 534 社（構成比 22.3%）でトップ。「大阪府」（456 社、同 19.1%）がこれに続いた。主な生産拠点のある県では、5 位「愛知県」（162 社、同 6.8%）、9 位「千葉県」（68 社、同 2.8%）、13 位「石川県」（36 社、同 1.5%）など
3. 業種別に見ると、一次下請先では「産業用電気機器卸」が 19 社（構成比 10.3%）で最多。二次下請先では、「産業用電気機器卸」が 159 社（同 7.2%）でトップ
4. 年商規模別に見ると、「1 億～10 億円未満」が最も多く、一次下請先・二次下請先の合計は 1264 社（構成比 52.9%）で過半数。全体の 65%強が年商 10 億円に満たない中小事業者

1. 概況

ジャパンディスプレイ（以下、JDI）グループの「一次下請先（仕入先）」は184社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は2207社。この結果、直接、間接的に取引がある下請企業の合計は全国で2391社を数えることが判明した。なお、これら一次下請先、二次下請先の総従業員数（正社員）は12万5969人。

都道府県別に見ると、一次下請先、二次下請先ともに「東京都」が計534社（構成比22.3%）でトップ。「大阪府」（計456社、構成比19.1%）がこれに続いた。主な生産拠点のある県では、5位の「愛知県」（計162社、同6.8%）、9位の「千葉県」（計68社、同2.8%）、13位の「石川県」（36社、同1.5%）、23位の「鳥取県」（14社、同0.6%）。

順位	都道府県	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	構成比 (%)	二次 下請先	構成比 (%)
1	東京都	534	22.3	43	23.4	491	22.2
2	大阪府	456	19.1	35	19.0	421	19.1
3	神奈川県	213	8.9	20	10.9	193	8.7
4	長野県	170	7.1	11	6.0	159	7.2
5	愛知県	162	6.8	12	6.5	150	6.8
6	埼玉県	113	4.7	4	2.2	109	4.9
7	京都府	85	3.6	5	2.7	80	3.6
8	兵庫県	77	3.2	5	2.7	72	3.3
9	千葉県	68	2.8	12	6.5	56	2.5
10	静岡県	66	2.8	4	2.2	62	2.8

2. 業種別

業種別に見ると、一次下請先では「産業用電気機器卸」が19社（構成比10.3%）で最も多い。以下、「半導体製造装置製造」（15社、同8.2%）、「化学製品卸」「ソフト受託開発」「精密機械器具卸」「一般機械器具卸」（各8社、同4.3%）の順。

二次下請先では、「産業用電気機器卸」が159社（構成比7.2%）でトップ。以下、「精密機械器具卸」（78社、同3.5%）、「一般機械器具卸」（77社、同3.5%）などが上位に名を連ねた。

一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	産業用電気機器卸	19	10.3
2	半導体製造装置製造	15	8.2
3	化学製品卸	8	4.3
3	ソフト受託開発	8	4.3
3	精密機械器具卸	8	4.3
3	一般機械器具卸	8	4.3
7	特殊産業用機器卸	7	3.8
8	電子応用装置製造	6	3.3
8	電気計測器製造	6	3.3
10	電子部品製造	5	2.7

※構成比（%）は一次下請先全体に占める割合

二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	産業用電気機器卸	159	7.2
2	精密機械器具卸	78	3.5
3	一般機械器具卸	77	3.5
4	製缶板金業	60	2.7
5	化学製品卸	58	2.6
6	機械工具卸	49	2.2
7	機械同部品製造修理	45	2.0
7	工業用樹脂製品製造	45	2.0
9	ソフト受託開発	43	1.9
9	電力制御装置等製造	43	1.9

※構成比（%）は二次下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別に見ると、「1億～10億円未満」が最も多く、一次下請先・二次下請先の合計で1264社（構成比 52.9%）を数え、過半数を占めた。「1億円未満」（294社、同 12.3%）と合わせて、全体の65%強が年商10億円に満たない中小事業者で占められることが分かった。

年商規模	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1億円未満	294	12.3	17	277
1億～10億円未満	1,264	52.9	85	1,179
10億～50億円未満	557	23.3	44	513
50億～100億円未満	125	5.2	15	110
100億～500億円未満	138	5.8	20	118
500億円以上	13	0.5	3	10
合計	2,391	100.0	184	2,207

4. まとめ

ジャパンディスプレイの業績悪化に歯止めがかからない。主力得意先アップルからの受注減少、液晶から有機ELへのシフトなどの課題に直面し、業績回復に向けたシナリオも未だ見通せないままの状況が続いている。このため、国内生産拠点の合理化等を含めた抜本的な構造改革が不可避の状況に追い込まれつつある。

仮に、千葉、石川、愛知、鳥取の各県に立地する工場の統廃合にまで踏み込むことがあれば、地元下請企業への影響は小さくない。そこまでのリストラ策に踏み込まなくても、当社グループの今後の業績次第では少なからず影響を受けるだろう。

8月9日に予定される2018年3月期第1四半期決算発表とともに、具体的な構造改革案の中身に注目が集まる。今回の調査で判明した下請企業<資本金3億円以下、製造業、卸売業、サービス業の3業種>の合計は全国2391社にのぼり、なかでも当社グループと直接取引関係のある1次下請先184社を中心に、これら下請企業への影響は引き続き注視する必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 内藤 修
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348
 e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。